

2019（平成31）年度 北海道社会福祉協議会 事業方針

【背景】

- 改正社会福祉法が平成29年4月に施行され、各自治体においては、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備及び地域福祉計画の策定・改定が進められており、これまで小地域ネットワークづくりなどに着手してきた社協としても、包括的な支援体制の担い手として積極的に協働していくことが求められている。また、社会福祉法人・施設においても、その専門性や専門的機能を生かしながら地域での生活支援体制の構成員としての役割が期待されている。
- 社会福祉法人においては、改正社会福祉法において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、「地域における公益的な取組」の実施に関する規定が盛り込まれたところであり、本会においても、平成30年度に経営部会と施設部会、地域部会で構成する地域公益事業推進協議会が中心となり、道内での早期の対応が求められている3事業に取り組んでおり、今後より一層の普及・拡大を図っていく。
- 我が国では、少子高齢化の進行や世帯構成の変化、ライフスタイルの多様化等により、住民の福祉・介護ニーズは多様化、高度化している状況にあり、これらのニーズに対応する福祉・介護人材については、質・量の両面において一層の充実が求められている状況にある。本道においても、福祉人材の確保は喫緊の課題となっており、都市や郡部を問わず専門職員の確保が困難な状況にあることから、今後、新たな人材や潜在的有資格者に対するアプローチを一層強めていく必要がある。
- また、地域における権利擁護体制の構築については、成年後見制度利用促進法が平成28年5月に施行され、各市町村において、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定や地域連携ネットワークの構築、中核機関の整備などの施策が進められている。道内の市町村社協においては、これまで積極的に成年後見制度関係事業に取り組んでおり、地域における権利擁護体制の重要な機関（機能）としての役割を果たしていくことへの期待が一層高まっている。

【事業方針】

道社協としては、これらの福祉を取り巻く情勢変化を踏まえ、①「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり、②社会福祉法人の公益的な取り組み、③福祉人材の確保・定着、④地域における権利擁護体制の構築を重点事業に位置付け、積極的な事業展開を図っていくこととする。

【重点事業】

□ 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり

誰もが安心できる地域づくりを目指し、多様化・複合化する生活課題に的確に対応していくため、包括的な相談支援体制や地域における各関係機関等と連携した推進体制の構築を目指す。

また、災害に強い北海道づくりを目指し、平時からの災害ボランティア活動の体制整備を進める。

□ 社会福祉法人の公益的な取り組み

社協と法人・施設の協働による地域公益活動のさらなる充実強化を図り、地域における生活支援体制等の強化を図る。

□ 福祉人材の確保・定着

今後、地域福祉の一層の推進を図っていく上で、安定したサービス提供体制の構築は不可欠であり、福祉人材の確保・定着はもとより、潜在的な人材の新たな発掘・養成を積極的に進める。

□ 地域における権利擁護体制の構築

市町村社協と連携・協働して、住民の身近な地域における日常生活自立支援事業の推進や当事業から成年後見制度までの一連の仕組みづくり、身元保証サービス・死後事務等の周辺サービスも含めた新たな権利擁護体制の構築を進める。